

課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業（実社会対応プログラム）
公募型研究テーマ 研究概要

課題（研究領域）

教育政策の社会的・経済的効果に関する評価

研究テーマ名

初等中等教育での教育投資や学力が若年期の学習意欲・就業・所得に与える影響の実証研究

責任機関

慶應義塾大学

研究実施期間

平成25年10月～平成27年9月

研究プロジェクトチーム

氏名	所属機関・部局・職名
研究代表者 赤林 英夫	慶應義塾大学・経済学部・教授
分担者 樋口 美雄	慶應義塾大学・商学部・教授
直井 道生	慶應義塾大学・経済学部・准教授
太田 聡一	慶應義塾大学・経済学部・教授
安藤 寿康	慶應義塾大学・文学部・教授
山形 伸二	九州大学・基幹教育院・准教授
今井 悠介	一般社団法人チャンス・フォー・チルドレン・共同代表
奥野 慧	一般社団法人チャンス・フォー・チルドレン・共同代表
敷島 千鶴	帝京大学・文学部・准教授

配分（予定）額

（単位：円）

平成25年度	平成26年度	平成27年度
2,996,000	4,951,000	1,837,000

※平成26年度・27年度については予定額

研究目的の概要

<p>人口減少に直面している日本経済にとって、女性・高齢者の労働力人口の拡大とともに、労働者一人一人の技能の向上による生産性上昇が、必須の課題であることは論を俟たない。しかし近年、日本のホワイトカラーの生産性は国際的に見て低下しているという報告がある。経済格差の拡大が、家庭の教育投資機会の格差を生み、学力と生産性の低下をもたらしているのではないかと懸念もある。さらに、学校から労働へ移行する若年期における就労経験と能力開発が、その後の職業と生涯所得に対して決定的な影響を及ぼすことが明らかになりつつある。過去20年にわたる雇用環境の悪化と非正規労働者の増大により、企業内での能力開発の機会は減少し、自発的な職業能力の向上が従来以上に必要とされている。もし、基礎学力不足が若年期の意欲喪失をもたらし、自ら能力を高める機会を求める自発性が失われれば、将来世代の職業能力は向上しない。しかし、初等中等教育における学力や教育投資が、その後の学習意欲や就業や所得と具体的にどう結びついているのか、我が国では明らかになっていない。</p> <p>今回の研究では、主に10代後半から20代に渡る年齢層に対し、学習意欲・就業・所得を</p>

調査する。その上で、小中学生時代における教育投資や学力・性格、高等学校での教育課程が若年期の就業・所得等に与える影響、教育投資意欲格差が発生する背景等を中心に研究を行う。それにより、義務教育期の基礎学力の向上や教育投資が、その後の学習意欲の維持や就業増加を通じ、個人・社会の便益をどの程度上昇させるか計測する。

研究計画の概要

10代後半から20代に調査対象を絞った2種のサンプルを用意する。第一のサンプルは、慶應義塾大学が過去数年にわたり行ってきた成人パネルデータの調査対象者の子どもで、主に16歳から30歳までの者を対象とする。研究代表者は2010年度より、成人調査対象者の小・中学生の子どもを対象にパネル調査を実施し、子どもの生活習慣や学力・心理、親からの教育投資等について調査分析を行ってきた。第二のサンプルは、慶應義塾双生児研究グループが1998年から収集してきた首都圏の双生児調査対象の一部である。双生児サンプルの一卵性と二卵性の類似性を比較することで、環境要因を統制しながら、遺伝が行動や性格に与える影響を識別することができる。両サンプルに対し、中学卒業以降の学校教育歴、学校外教育歴、就業歴、職業資格、現在の職業、労働時間、所得、資産、婚姻状態、両親との同居の有無、自己認識等についてアンケート調査を行う。

さらに民間生涯教育企業の協会等と連携し、調査協力者の一部に民間教育機関で利用可能な教育訓練クーポンを配布し、基礎能力・家庭背景・自己認識・学習意欲・就業等の関係を統計的に解明する。国際的にも、長期追跡データや双生児データに基づき「意欲」「自信」といった心理的な要素が経済行動に与える影響に関して、経済学・心理学の共同研究が進んでいる。今回提案する研究は、若年層の基礎能力・心理・学習意欲と就業の関係について解明を試みる画期的な研究であると位置づけることができる。